



「世界一不平等な国」タイのスラムから 民主主義を考える —問われる底辺への視点—

やぎさわ かつまさ
八木沢 克昌

●公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 アジア地域ディレクター

私が「微笑みの国」で知られるタイと最初に出会い関わったのは1980年。最初は、半年のつもりだったのが1年、2年それが5年。さらにタイに暮らしバンコク最大のクロントイ・スラムを拠点にアジアの人々を支援する「シャンティ国際ボランティア会」の活動に39年も関わり続けるとは思いもしなかった。カンボジア難民支援のボランティアとして赴任しバンコクと国境の難民キャンプに駐在したのがきっかけだった。東南アジアで民主化運動が活発だった頃だった。反日運動や日本商品不買運動の影響も残っていた。

現在は、在タイの日本人は7万人を超えて日系企業の数も5,000社を超える。日本からタイへは年間160万人が訪れる。タイから日本へ訪れる人は100万人を超える。AKB48の姉妹グループのBNK48が結成され「恋するフォーチュンクッキー」が国民的大ヒット。2018大晦日の紅白歌合戦にAKB48と一緒にBNK48が出場してヒット曲の一部をタイ語で歌って大きな話題となった。日常的にテレビのコマーシャルでも日本語が溢れる程に空前の日本ブーム。39年前の1980年当時とは隔世の感がある。

民主主義の度合いを測る指標の一つとされている「教育の機会均等」はどれだけ実現されているか。1980年当時、東北タイ等の多くの農村の子どもたちは、家庭が貧しい等の理由で、当時の義務教育の小学校6年生で学校をやめて働いていた。中学へ進学するのは3割程度だった。シャンティ国際

ボランティア会では小学校での児童の栄養改善のための学校農園や学校給食を支援していた。タイでは現在、子どもは中学までの9年の義務教育を受けている。さらに就学前の3年と高校の3年を含めた15年の教育を無償化した。大学への進学率は45パーセントを超えて教育の大衆化を実現しつつある。

しかし、タイは2018年にスイスの金融機関クレディ・スイスが発表した統計で、人口の1パーセントが66.9パーセントの富を所有する「世界一不平等な国」「世界の格差を抱える国」として知られることになった。1980年当時のバンコクのスラム人口は、1,000ヶ所、約120万人。現在では2,000ヶ所のスラムに約200万人が住む。バンコクの人口の4～5人に1人がスラム人口で格差の象徴となっている。富裕層は名門私立学校に行き、教育の格差は固定されて富の格差の固定化に繋がっている。本来は、経済の発展の歪みを是正して富の再分配をするには、民主主義をより成熟させていくしかない。

タイでは2014年のクーデター以来、軍事政権が4年続いた。その間、言論や報道の自由や集会の自由は著しく制限されてきた。5人以上の集会をすれば拘束された。今年、3月に実に8年ぶりの総選挙が実施された。しかし、選挙から2ヶ月が経過しても選挙の正式な発表はされていない異常な状態にある。富裕層や中間層の多くは、既得権を守る政治の安定を求めて軍政支持だが、多数派の農村やスラムの貧困層は軍政と敵対してきたタ



バンコク最大のクロントイ・スラムと高層ビル

クシン元首相派である。タクシン氏の人気の理由は、医療保険未加入でも診療を受けられる「30パーツ医療制度」だった。貧しくて病院に行けなかった人々が「生まれて初めて病院に行ける」「やっと人間らしい生活ができる」と歓喜した。

タクシン元首相の政策は、「ばらまき政策」と批判されたが、貧しい人々にとっては自分たちの声が政治に初めて反映された体験であった。選挙での「一人一票で社会を変えられる」と目覚める大きなきっかけとなった。人々は軍事政権の間ずっと軍を恐れて沈黙してきたが本音では多くの人は軍政を望んではいなかった。政権側が軍政や権威に批判的なマスコミ等の言論を統制しようとしても、その国だけでなく国境を超えてパソコンやスマートフォンに情報が飛び交う時代。タイだけでなくカンボジアでも見られる政治の強権化は、背景が異なるものの民主化の要求を抑えきれないことへの政権側の不安の裏返しに見える。選挙に負ければ、政権を移譲するだけでなく既得権や蓄積してきた富や権力を失う。

タイの在留邦人7万人の大半は、日系企業に関わり、最大の関心事はビジネスだ。タイにはタイ式の民主主義があり軍政下で治安が安定して、「仕事がやりやすく良い」、「軍政で何が問題なのかかわからない」という声も聞かれた。暫定の軍事政権だったが4年も続いてきた状態は異常だった。バンコク市内の中心部がデモで閉鎖されて企業活動に大きな支障をきたして大きな損害を被っ

た企業家の立場は理解できる。基本的な人権や自由が認められずに多くの人々が貧困に苦しむ世界一の格差社会タイ。日系企業は、こうした社会構造を抱えるタイの中でビジネスを営むジレンマを自覚する必要がある。

富裕層や既得権益層、権力者側にとっては軍政や権威主義的な体制であっても問題はない。しかし、貧困に苦しむ底辺にいる人々にとっては、自由や平等といった民主主義の価値観は生活を守る上で極めて大切だ。これまでも選挙によって、劣悪な生活を徐々に変えてきたからだ。選挙の時は、政治家も都市のスラムや地方の農村に票を得るために足を運び、現実を知って何らかの住民の生活改善の政策をとってきたからだ。軍政が長く続いて選挙が行われなければ、政治家が農村やスラムに足を運び、住民の生活の実態や貧困の問題を知ることもない。スラム地区等では選挙を通して「一人一票の平等」が表現されて、インフラ等の生活の改善と向上に繋がってきた歴史的事実がある。

反軍政を掲げる新党・新未来党が総選挙で第3党に躍進し、軍政下で制定された憲法の改正や格差是正を掲げて若者を中心に支持を集めた。しかし、総選挙をめぐっては、反政府派と親軍政派が下院の半数を握ろうと激しい多数派工作が続く。投票から2ヶ月が経過しても混乱が続くタイ。タイや東南アジアに関わる目線をどこに合わせて向き合うか。日本の政府や企業関係者だけでなく底辺の人々への視点が、一市民にも問われている。